



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋 2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

# 市が新規就農を後押し

堺市・井ノ本恵理子さん

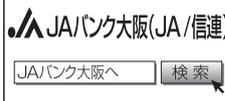
堺市では、担い手の新規就農や経営計画の実現、規模拡大を支援するため「堺フアーマー支援事業」を実施している。同事業は複数の事業区分からなり、このうち新規就農者支援事業は担い手が営農活動を円滑に開始できるよう、農業用機械・施設の整備や農地の改良などが対象となる。



育苗用ハウスの前で。まもなく夫の靖さんも就農する予定だ

「たくさんの人に支えられて農業に取り組んでいます」と話すのは、堺市でブロッコリーやキャベツなど多品目を約33ア生産する「自然農園 Boarder」代表の井ノ本恵理子さん(51)。富田林市の「さらめき農業塾」の受講と援農活動を経て、令和5年に就農。営農開始にあたり、堺市の新規就農者支援事業を活用して育苗用ハウスを整備した。

## 年金の受け取りはJAで



### 主な記事

- 農業委員会会長等会議で農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動を改訂.....2面
- 多様性で活動を活性化へ期待！気にせず、活動を第3回女性委員研修.....4面

## 地元産いちごの魅力発信 北摂いちご祭り開催

農業塾や援農活動を通じて、先輩農家から各種の農業者支援制度があると教わった井ノ本さん。自分が営農する堺市にも活用できる制度はないか調べ、同事業を知り、申請に至った。現在は有機栽培に挑戦中で、有機JAS資格に適合した資材のみで栽培に取り組んでいる。

北摂いちご生産者の会は1月10〜18日、北摂管内の直売所や農園などで「北摂いちご祭り」を開催した。期間中は完熟いちごの直売をはじめ、大福やスムージーなどの加工品販売を実施。景品付きクイズやぬり



えコーナーなど、多彩なイベントを通じて北摂産いちごの魅力を発信した。

今後について井ノ本さんは、「ネット販売している八品目の野菜セットを定期販売する体制を整えることが目標。1品目の欠品が販売に影響するため、生産用ハウスの整備と規模拡大に取り組み、安定して8品目を揃えたい」と話す。(林 佑)

## 風速計

厳冬のこの季節は、野菜の価格が乱高下しやすい時期でもある。◆普及員になりたての頃、先輩から「野菜農家に貧しい人はおらん」と言われたことがある。農作物には天候等によって作柄に豊凶があり、特に野菜の場合は時期等によってその差が大きく価格も乱高下しがちだが、野菜農家は毎年作り続けることで、高騰する時もあり、期間を平均すると一定の収益が得られるものだと◆しかし今は価格が高騰したり不足すると、輸入や市場間転送などに加えて、量販店等のバイイングパワー等の台頭により、農家の手取りが余り期待できない流通構造になっている◆消費者にとっては食品価格が安く安定していることは好ましい反面、生産者にとっては所得が増えず、農業の魅力の少ない仕事になっている一因でもある。いつもながら、野菜農家にとっては、悩ましい季節である。(光崎)

# 農地を活かす運動推進計画を改訂

## 農委会会長等会議

農業会議は1月20日、農業委員会会長・事務局長等合同会議を開催し、「農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」の推進状況と推進計画の改訂を協議するとともに、女性委員の組織化の進捗、農地法制の見直しについて報告した。

「農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」は、①昨年9月に農水省が地域計画

## 農地カルテの作成進む

農業会議が大阪府事業を受託して実施する「地域計画実現対策支援事業」では市町村農業委員会と連携して、地域計画策定の時の農家意向調査で「貸したい」とした農家やその周辺農家も含めて、長期の貸借が可能か、貸付対象者や賃料、その他の条件などを詳細に調査し、同じ意向を持つ農家の農地を集約した「農地カルテ」を作成。

この農地カルテは、大阪府の新規就農・企業参入と農業者のマッチングを行う「大阪農業つなぐセンター」や市町村と共有するとともに、農地を借りたい

のブラッシュアップ通知を發出

②都市農地の賃借の円滑化に関する法律制度の情報提供の強化

③女性委員の組織化にあわせて、同組織事業に参画

④全国農業会議所が「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」推進

要領を改訂

したことなどを受けて、改訂した内容とその主旨を説明し、承

認された。なお、運動期間は令和7年度から令和9年度までに変更はない。

主な改訂項目の抜粋は以下のとおり。

○市町村農委の取り組み

(1)人と農地の現状把握

①地域の農地利用状況、農地利用意向の把握と共有

(2)地域農業の将来像を見据えた活動

①将来像の具体化とブラッシュアップ

②都市農地の保全と利用促進

(5)女性農業委員の登用促進

①地域の全ての地権者

②意向調査で貸出意向があると回答、または、農業委員等が地域で貸付意向があると思われる地権者から選定

③事前に農業委員会が貸出意向を確認した地権者

④集落座談会の参加者のうち、貸出意向を示した地権者

⑤対象地域のうち、市町村や農業委員会事務局、土地改良区等で農家の概ねの意向を確認し、その対象に限定

など地区の状況に応じて選定している。

その結果、658戸の地権者を対象に意向調査を行い、259戸から意向の回答があった。

また、対象者は、

(7)市町村長への意見書の提出

○大阪府農業会議の取り組み

(3)運動の目標達成に向けた農業委員会への支援・協力・助言

①地域の話し合い活動実現支援

④女性農業委員の登用促進に向けた情報提供及び研修の実施

また、女性委員の組織化に向けた取組状況と、今年度末の設立に向けた準備会のメンバー選定や今後の準備会の開催日程を説明し、各地区農業委員会連合会に女性委員の活動への協力

さらに、この内、202戸を対象に面談調査を行い、16枚の農地カルテを作成した。

面談調査では、「農地を相続したが転居し、農業機械もなく、今後どのように管理すればよいか悩んでいたところ。この農地カルテで借り手が見つかった欲しい」「今は耕作できるが担い手がいないため、将来の農地管理が不安」など、切実な思いが寄せられている。

既に一部の市町村では、担い手や農業参入を希望する企業に対し、作成した農地カルテの条件等を紹介するなど、活用されている。今後より多くの農地カルテの作成を進めていく。

また、対象者は、

また、対象者は、

また、対象者は、

表一 1月26日現在の実績数

市町村	対象地区	対象地権者数	意向回答数	農地カルテ作成数
高槻市	奈佐原、田能、上牧、唐崎	10	10	4
能勢町	地黄	51	36	3
太子町	太子	7	4	-
河南町	平石、加納	17	12	2
千早赤阪村	水分	9	5	作成中
羽曳野市	広瀬・東阪田、壺井・通法寺	23	6	作成中
松原市	三宅	192	17(意向確認中)	
田尻町	吉見・嘉祥寺	305	146	7
河内長野市	小山田、加賀田	44	23	作成中
9市町村	15地区	658	259	16

(藤岡)

(藤岡)

# 若手農業者に農業者年金PR

## 柏原4Hクラブが研修会開く



講習会では質疑応答が活発に行われた

柏原市の若手農家で構成する柏原4Hクラブでは1月16日、総会に合わせて農業者年金制度講習会を開催。会員の若手農家9人を対象に制度周知を行った。農業会議からは林農政課主事、柏原市農業委員会事務局から山本昌弘主査、JA大阪中河内営農経済部から網谷友希主任が出席し、加入推進を実施した。

講習会でははじめに、林主事が農業者年金の必要性、主な特徴とメリット、旧制度から新制

度へ改正された際の変更点について解説。特に、新制度では若手農業者を手厚く支援する仕組みとして保険料の国庫補助が受けられる「政策支援加入」が設けられている点や、年金財政方

### 農業者年金

## 保険料上限額7万4千円に引き上げへ

昨年12月26日に閣議決定された令和8年度制度改正大綱において、農業者年金の保険料上限額を現行の月額6万7千円から7万4千円へ引き上げた場合でも、社会保険料控除などの現行

の税制上の措置を引き続き適用する旨が盛り込まれた。

農業者年金制度は、老後所得の充実により農業で生計を立てる担い手の確保に寄与しようとするものだが、平成14年度以降

式が少子高齢化に強い積立方式へと転換された点について、重点的に説明した。説明会の最後には、農業会議、柏原市農業委員会事務局、JA大阪中河内がサポートにあたり、

参加者たちがスマートフォンを使用して加入した場合の保険料額や将来的な受給額をシミュレーションする実習を行い、制度への理解を深めた。(林佑)

創設当時の基準額が据え置きとなっていた。こうした状況を受け、課税の公平性の確保と、今般保険料上限額の引き上げが措置された国民年金基金等の拠出限度額7万5千円(現行6万8千円)と整合性を採るため、農林水産省は税制改正要望を提出していた。(林佑)

## 女性視点を活かした農業経営を考える 女性農業者交流会

近畿農政局大阪府拠点では1月15日、地域活動の活性化を図るため大阪府女性農業者交流会を開催し、女性農業者や農業に関心を持つ女性などが会場・WEBを合わせて17人出席した。

交流会では初めに、摂南大学農学部副島久実准教授が「農業経営における女性の強みとは？」と題して講演した。冒頭で、顧客は商品そのものではなく「助けたい(満たしたい)用事」を解決するために商品を選んでいると説明。農業経営において、女性は①農産物を購入した後の利用場面まで想像できる消費者の視点、②顧客の需要に応じた商品企画力、③農産物とともに農業の意味や価値を伝え、関係性を築く力といった「用事」を満たす能力に優れると述べた。

次に2人の女性農業者による取り組み紹介として、豊能町でヤーコンなど少量多品目の野菜を生産しながら多様な事業を展開する森下未来さんと、泉南市で水稲や西洋野菜などを生産し、農業委員も務める立道智恵さんが登壇した。

農業体験やキッチンカーでの加工品販売も行う森下さんは、自身の活動に影響を受けて「自分もやりたい」と申し出た人に助言しながら農業と商品開発を実践するプログラム「畑のがっこう」について説明。農業を起点に多様な人材とつながること



交流会には摂南大学農学部食農ビジネス学科の学生も参加し、女性農業者の意見に耳を傾けた

# 多様性で活動を活性化へ

## 「期待」気にせず、活動を

### 第3回女性委員研修

農業会議は12月10日、大阪市内・KKRホテル大阪で第3回女性委員研修を実施。府内の女性委員20名が出席した。はじめに、「地域計画の実現における女性の農業委員・推進委員に期待される役割」と題して、東京農業大学食料環境経済学科の堀部篤教授による講演が行われた。

#### 【講演要旨】

昨今、全国の多くの市町村で将来的な農地利用の在り方を示した地域計画が策定された。今年度からはその実現に向けた取り組みが進められており、地域の合意形成の為、話し合いが重ねられていることだろう。合意形成の場では、性別、年



「プレッシャーを気にせず、のびのびと活動しよう」と堀部教授

の登用率の3割目標が掲げられている。無理に女性が得意とされる分野にこだわらず、自身の経験や関心に沿った活動が大切で、それが結果として委員会全般の活性化につながる。

2011年から2014年データを基にした共同研究(高山太輔氏、中谷朋昭氏と共著)では、女性農業委員が増加した農業委員会では、遊休農地面積の減少や農業者年金の加入者増加などに一定の効果が確認された。

また、農地の権利移動・集積に関する業務では男性と同等の働きがみられた。

多様な情報源・ネットワークを利用できるようになったこと

### 日々の委員活動等を意見交換

#### 個々の感性・経験生かし活動を

講演後は、助言者に摂南大学の藤井和佐教授を迎え、意見交換を実施。

意見交換では、「米粉パンの加工・販売をしている」「市の担い手の育成事業に尽力している」といった個々の取り組みについての発言や「女性委員が増え、総会等の活動が楽しくなった」「農業外だが、委員に就任し農地を守ろうと意識が変わった」

による効果のほか、女性が増加した農業委員会では研修の増加も確認され、勉強の場を通じた効果が結果に表れたのではないかと考えられる。

「期待」をプレッシャーと感じることも多いだろうが、周りの評価を気にせず、各委員にはワクワクして委員活動に取り組んでいただきたい。

また全国では、42府県で女性委員の組織化が図られており、個々で目覚ましい活動をされている。府県を越えたつながりを構築し、意見交換等を重ね各地域での活動に活かしている話を聞く。組織化し是非大阪らしい活動を展開していただきたい。

(中島)

だから話せることもあり、各委員会に女性が複数人いることも理想」と話し、「この機会に連絡を取り合い、情報交換を図ってほしい。また、各々の経験を委員活動に生かしていただきたい」と参加委員に呼び掛けた。

府内では女性委員の組織化の検討を進めており、設立に係る準備会には15名の女性委員が参画予定。今後、準備会を重ね年度内の組織化を目指していく。

(中島)

### 月間農政ファイル

12・21～1・20

12・24 農水省は、国内農家が農畜産物の販売で得た売上高を足し合わせた農業総産出額が、令和6年では前年と比較して13・5%(1兆2849億円)増加の10兆7801億円と公表した。平成8年以来28年ぶりの10兆円台。大阪は357億円で、前年の320億円から11・6%(37億円)の増加。

12・26 政府は、令和8年度農林水産予算を前年度より1%(250億円)上回る総額2兆2956億円で閣議決定した。農地の大区画化などを推進する農業構造転換集策策には前年度の約2倍となる494億円、地域計画の実現に向けた支援に527億円を確保した。

12・26 農水省は、優良農地として転用を禁じている農用地区域内の農地面積が、令和6年では前年より1万32000ha減の395万3800haだったと公表した。同省は令和17年時点で390万haを確保するとした政策目標を掲げている。大阪は4・3千haで前年と同面積。

# 農委だよりコンクール 堺市農委だよりを推薦

農業会議ではこのほど、全国農業会議所が実施する「第32回農業委員会だよりコンクール」に推薦する農委だよりの選考委員会を開催。審査の結果、大阪代表として堺市農業委員会の「さかい農委だより」を推薦した。同コンクールは、農委だよりや市町村広報紙を活用し、地域に密着した情報提供活動を通じて、農

地利用の最適化を推進する農委を表彰するもの。同紙では、農地の貸借促進を図るため借り手を募集している

農地の情報や貸借手続きの流れ、農地賃借料の平均額を掲載することで、貸借の成立に繋がるなど一定の成果を得ている。

さかい農委だより 令和8年 新春号 (第124号)

堺市堺区南瓦町3番1号 TEL.072-228-9405 FAX.072-228-7410

編集・発行 堺市農業委員会

第50回堺市農業祭が開催されました

新7年11月2日(日)、和歌山県新宮市が会場となる「和歌山県農業祭」に、堺市農業委員会の「さかい農委だより」が参加し、展示・販売・体験などの活動を行いました。本紙では、この機会に「さかい農委だより」の魅力を紹介します。

「さかい農委だより」は、農委だよりや市町村広報紙を活用し、地域に密着した情報提供活動を通じて、農地利用の最適化を推進する農委を表彰するもの。同紙では、農地の貸借促進を図るため借り手を募集している

農地のご挨拶 農業委員会 会長 北 茂 芳 孝

お世話になっております。お慶びに感謝いたします。ご挨拶申し上げます。

新年のご挨拶 農業委員会 会長 北 茂 芳 孝

お世話になっております。お慶びに感謝いたします。ご挨拶申し上げます。

## なにわ農業賞受賞者紹介90

### 技術と知識の更新を続けて

八尾市・松岡 孝明さん

令和2年に「なにわ農業賞」を受賞した八尾市の松岡孝明さん(60)は、約145坪の農地で八尾えだまめ、八尾若ごぼう、青ネギを主力に、多品目の野菜を生産している。

土木建築系の一般企業を経て24歳で親元就農した松岡さんは、重機を操縦して土壌改良や水路の整備を行うなど、前職の経験を活かしては現場環境の維持改善に力を注いでいる。

就農当初は軟弱野菜やズイキも生産していたが、経営継承後は作業効率の向上を目的に作目を若ごぼうとえだまめに集約。その後、雇用の導入したことを契機に、冬場の作業確保と通年収入を見据えて青ネギ栽培を開始し、農地を最大限に活用した安定的な経営を確立してきた。

令和6年からは八尾えだまめの抑制栽培に挑戦。きつ

けは、自らも所属している大阪府農業経営者会議の稲田元正会長からトウモロコシの抑制栽培に取り組んでいると聞き、秋の収穫は害虫防除の労力軽減が見込めるほか、出荷時期の分散で高単価も期待できると考えたことだ。播種時期の検討など試行錯誤を重ねながら、旬の時期と遜色ない品質と単収を目標としている。

また地域での活動にも積極的で、平成14年に「八尾堆肥研究会」を、27年に「JA大阪中河内もみ殻堆肥づくり同好会」を自身が中心となって

選考では、写真やイラストを活用して読みやすさに配慮したレイアウトに加え、農家紹介や農業委員会活動報告など、情報

発信すべき要素が幅広く盛り込まれている点が高く評価された。(林佑)

## 最新の省力化技術について学ぶ

### 農業経営者会議

大阪府農業経営者会議(稲田元正会長)は、昨年12月2日に研究会活動の一環として、会員等12名が、令和7年度に「なにわ農業賞」を受賞した岸和田市の西野朱樹さんと、泉佐野市の神藤秀和さんを訪問した。西野さんのハウスでは、離れた所からでも24時間ハウス内温度管理や監視できるシステムの構築・運用状況等について、また、神藤さんからは、最新の草刈りロボットの紹介やドローン技術と連携した圃場の省力管理についての説明があった。各々予定していた時間を大幅に超過するなど、参加者にとり興味深い内容であった。(光崎)

設立。鶏糞やもみ殻を活用したエコ堆肥づくりを通じて環境負荷の低減とコスト削減を図り、地域農業者の経営改善に貢献している。

そのほか、担い手の育成にも熱心で、独立就農希望者複数人を正社員雇用して研修を実施。松岡さんは「これまでの経験を生かして若い担い手を育てる場づくりにも取り組みたい。特定の作目に限らず、多品目を実際に作りながら知識と技術を培うことが必要だと考えています」と意欲を語った。(林佑)



抑制栽培を研究している八尾えだまめ畑で

# 都市農業振興に係る研修会

## 北河内地区農委連

北河内地区農業委員会連合会（会長・友田正直交野市農委連）は1月19日、都市農業が有する多面的機能の振興を目的に「令和7年度都市農業振興に係る研修会」を開催し、関係者ら85人が出席した。

当日は、元大阪府立農業大学校長で気象予報士の森田彰郎氏と守口市都市農業研究会会長の木村剛久氏が登壇した。

研修会の第1部では、森田氏が「暑くなる大阪とこれからの

農業」と題して講演を行った。冒頭では、令和7年夏の気候の特徴について解説。西日本の梅雨明けが観測史上最速だったことや、40℃以上の気温が観測された回数について、令和6年までの約40年間の総計が57回であるのに対し、令和7年では1年間で30回に達したなど、近年の異常高温をデータで示した。

次に、地表付近の気温が上昇する仕組みについて説明。森田氏は、大気中の二酸化炭素等の

温室効果ガスが温室の被覆材のような役割を果たし、地表から放出される熱を閉じ込めることで気温が上昇すると述べた。

最後に、大阪農業における暑さ対策について解説があった。高温に弱い秋野菜は、発芽期に高温条件になると立ち枯れなどが発生しやすく、品質や収量の低下につながると指摘。対策として、直まき栽培では窒素肥料の施用を控えるなどを挙げた。

第2部では、木村氏が「守口大根について」と題して講演。初めに、守口大根とは長さ1メートルを超える世界最長の大

根で、主に「守口漬」として親しまれており、平成19年には「なにわの伝統野菜」の認証を受けた守口市の伝統的な農産物であると説明した。

続いて、市と守口市都市農業研究会の取り組みについて紹介。毎年「守口大根長さコンクール」や、地元の小学生を対象とした収穫体験など、普及啓発活動の内容を報告した。

講演の中で、木村氏は「守口大根を次世代に継承できるように、今後も地域全体で取り組んでいきたい」と語った。（林佑）



参加した委員らは熱心に耳を傾けた

# 天気のおっちゃんのコラム

気象予報士、元普及指導員

森田 彰郎

## 第二十二回

### 「温室効果とは」

温室効果はよく聞けれど

「温室効果で地球は暑くなっている」とか「二酸化炭素は温室効果ガスだ」という話はよく聞きますが、では、温室効果とは何でしょうか。今回は、温室効果について、解説します。



温室は赤外線の放射で暖かい

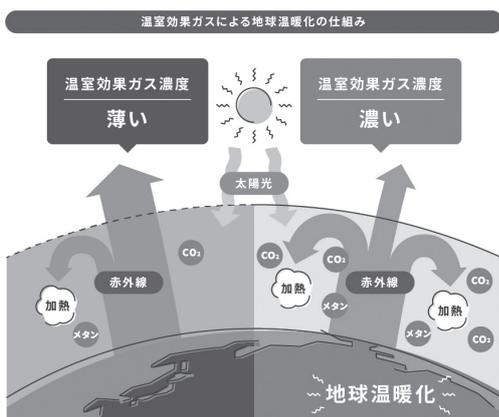
そもそも温室が暖かいのはなぜでしょう。冷風が入らないから？ でも、家の中も窓を閉めれば風は入りませんが、温室の方が暖かいですね。日光が当たるから？ 勿論そうですが、それだけでは正解とはいえません。日光には様々な波長の光が含

まれています。その中で可視光線（虹の7色の光）は、大気にはほとんど吸収されずに地表に到達します。このエネルギーは地上の物体に吸収されると赤外線に変わり、再度大気に放出されます（放射といいます）。

赤外線には物質を細かく振動させ、熱を持たせる性質があります。地上からの赤外線は、温室のガラスやフィルムを振動させ、熱を持たせて、再び地表へと放射します。それを繰り返すことで、温室は暖まるのです。

温室効果ガスが赤外線を放射

地球の温室効果では、特定の



種類のガスが赤外線を吸収し、再度放射します（図参照）。単位面積あたりの放射量は、ガラ

スに比べれば遙かに少ないのですが、地球レベルでは、気温を上げる大きな要因と言われます。温室効果ガスとしては二酸化炭素が有名ですが、ほかにも水蒸気やメタンガスなどが知られています。農業分野でも、二酸化炭素やメタンを減らす取り組みが、今求められています。

### ワンポイント農業気象

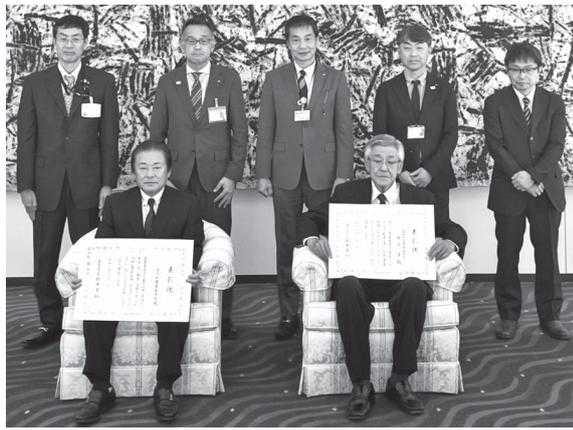
(2月)

冬型気圧配置による降雪と凍結（特に山間部）  
南岸低気圧による降雪（平坦部も要注意）

# 農林水産大臣表彰を受賞

## 富田林市・中谷会長 太子町農委

このほど大阪府農業会議会長 谷清氏と太子町農業委員会(金谷和美会長)は、令和7年度農林水産大臣表彰を受賞した。



と(前列右)と(前列左) 谷清氏と太子町農業委員会(金谷和美会長)は、令和7年度農林水産大臣表彰を受賞した。

中谷氏は、嬉地区を中心とした集落座談会の開催による人・農地プランの実質化、担い手の育成の支援施策の推進、地域計画の策定への取り組みなど、多岐にわたる活動を通じて地域農業の持続可能な発展へ寄与による功績によるもの。また、太子町農業委員会は、積極的な女性

委員登用への取り組みや、府内でも先行した意向調査・話し合い活動を通じた地域計画の策定への取り組みなど、農地等の利用の最適化の推進へ寄与した功績によるもの。

## 大東市農委研修

### 都市農地貸借法を周知

大東市農業委員会(橋本順昭会長)は1月6日、大東市民会館で農業委員会研修会を開いた。農業委員会の北川専務理事兼事務局長が出席し、最近の農業情勢と農業委員会活動の課題について報告。特に生産緑地制度と都市農地の貸借の円滑化に関する法律(以下「都市農地貸借法」)について説明した。

1月16日に大阪府咲洲庁舎で伝達式が行われ、原田行司大阪府環境農林水産部部長から表彰状が、農業会議からは副賞が手渡された。

(中島)

については、相続税納税猶予制度の適用を受けることができるなど、都市農地の保全に多くのメリットがあるにもかかわらず、その活用が進んでいない。昨年4月策定の食料・農業・農村基本計画でも、同法による貸借は「生産緑地面積の1%程度と低水準」と指摘し、その活用を促している。研修ではこのため、都市農地貸借法に関し、農業者等に対する情報提供の強化について協力を求めた。

(北川)

## 第118回常設審議委員会

農業会議は1月20日、第118回常設審議委員会を大阪市内・シテイプラザ大阪で開いた。

### 【第1号議案】

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(泉佐野市、阪南市、堺市、藤井寺市、柏原市、東大阪市、枚方市農業委員会会長)8件(8783平方メートル)を

許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

件数 面積(平方メートル)

第4条 4 4191

第5条 4 4592

合計 8 8783

(農地区別件数は、3種農地7件、2種農地1件)

第2号議案の農地法第18条の規定に基づく意見聴取に回答する件(茨木市農業委員会会長)1件を茨木市農業委員会の意見と同様に不許可相当と認め、回答することを議決した。

### 【第2号議案】

件数 面積(平方メートル)

第18条 1 988

(農地区分は、市街化区域内農地1件)

## 労災保険加入義務化へ

### 小規模個人経営を追加

厚労省は、昨年12月の労働政策審議会労災保険部会で、農業の常時雇用4人以下の個人経営について、雇用する労働者の労災保険加入を義務化する方針を固めた。

原則として雇用する労働者の労災保険加入は義務(強制適用)であるが、農業では、法人経営と5人以上雇用の個人経営は強制適用であるものの、小規模個人経営に限り加入は任意(暫定任意適用)となっている。農作業事故が絶えない中、今回の義務化は、安心して働ける環境づくりと労働者保護の必要性の高まりがその背景にある。厚労省では、義務化時期は未定だが、現場への周知や対応のため十分な期間を設けることとしている。

(光崎)

## 農委事務の課題を協議

### 南河内地区職員協議会

南河内地区農業委員会職員協議会が1月23日、松原市役所内で開催され、農委職員7人が出席した。

会議ではまず、地域計画の変更手続きに関する実務上の課題について協議。各市の取り組み状況を踏まえ、今後の対応につ

いて話し合った。続いて、生産緑地が休耕となっている等の場合において、どのような指導が効果的か意見交換した。

この他、各担当者が直面する問題について、情報共有と助言がなされた。

(田村)

# 農地法等業務推進検討会

## 農委業務について協議

大阪府農業委員会職員協議会は11月11日に第6回、12月10日に第7回農地法等業務推進検討会を開き、農委業務に関する課題について協議した。

農地法関連では、農地法第18

な時間と労力を要するケースも少なくない中、農事調停等を通じて当事者間の合意による解決を模索することの重要性や、相談者への伝え方について話し合った。

また、今年7月の任期満了に伴う改選に向けた女性農業委員会委員の登用促進について各農委の状況を確認するとともに、

府内女性委員の組織化の検討状況について共有した。  
この他、農地関連法に関する各種通知等について確認・協議した。

### 農地法事務手引き改訂を協議

業務推進検討会内に設置した農地法関係事務処理の手引き改訂PTによる会議を12月16日に

(田村)

開催し、農地法第3・4・5・18・43・44・51条の農委事務担当者向けマニュアルに関し、近年の法改正や実務上の課題をふまえた改訂について協議した。  
この手引き改訂は令和8年3月中の完成を予定している。

私たちは大阪公立大学として、地域の皆さんと共に都市と農をつなぐ現場・人材づくりに取り組んでいます。日本では食料自給率の低下や担い手不足、農や緑に触れる機会の減少といった社会課題が続いています。都市と農村の物理的、心理的な距離が広がる中で、都市が自らを耕し、農が身近にある空間を取り戻すことが、これからの社会にとって重要だと考えています。



大阪公立大学 農学研究科 教授 横井 修司

## リジエネラティブ・アーバンファームिंग ―都市が自らを耕すということ―

耕すという発想で、農を通して人と人が学び合い、支え合う新しい都市の形を目指しています。この取り組みの中心には大阪公立大学が読売新聞大阪本社と共に展開する「探Qみらいファーム

て、収穫して食してもらおう過程で得る「探求学習」こそが、未来を支える学びの原点です。探Qみらいファームがこうした学びの現場を都市の中で教育・福祉・地域経済をつなぐ拠点として

5年に開催された大阪・関西万博の理念「いのち輝く未来社会のデザイン」とも自然に響き合っています。私たちの活動は万博以前から続くものですが、その理念を体現し、万博のレガシーとして次世代に受け継ぐ実践となることを願っています。

### ◆筆者の紹介(よこい しゅうじ)

大阪公立大学農学研究科教授。大阪公立大学農学部附属教育研究フィールド長。東北大学大学院農学研究科修了。博士(農学)。専門は遺伝育種学。1999年〜2001年米国ハデュー大学博士研究員。2002年奈良先端科学技術大学院大学助教。2006年岩手大学准教授。2015年大阪府立大学生命環境科学研究科教授。2022年から現職。植物が環境条件を受容しながら自分の成長のステージを進行させる時期や花を咲かせるの時期を知るなどの「植物の環境受容機構の研究」に従事している。また、2019年からフィールド長という立場で大阪という大都市にあるフィールドの立地を活かした都市農業の社会実装に取り組んでいる。

## 随 想

その理念のもとに進めているのが、「リジエネラティブ・アーバンファームING(再生型都市農業)」です。都市の屋上や地下空間、遊休地や屋内空間を活用して、都市自体を

ムプロジェクト」があります。これは、小学生が農に触れ、自然や食、いのちの循環を体験的に学ぶ場として構想されたもので、特に初等教育からの人材育成を重視しています。子どもたちが土に触れ、苗を植え、育

て機能するように考えて活動しています。  
また、今後の構想として進めている海洋コンテナなどを栽培装置として利用する「モバイル・ファーム(移動式農園)」では、畑を学校や福祉施設などに運び、

さらに、私たちはこの都市農業を従来の農家の皆さんとの協働の上に築くことを大切にしていきます。長年の知恵と技術は都市が学ぶべき資産であり、都市と農村が共に学び合い、新しい農業の形を創ることが未来への希望です。  
こうした取り組みは、202